

凡 例

- 1 本書は、東京消防庁管内（稲城市を除いた東京都全区域。以下同じ。）における危険物行政の現況と、全国及び東京消防庁管内における危険物施設等における事故の発生状況について、原則として令和元年の統計を分析しています。
- 2 本書に記載されている「令和元年中」とあるものは「平成 31 年 1 月から令和元年 12 月まで」、「令和元年度」とあるものは「平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月まで」を示しています。
- 3 本書に記載されている危険物施設等の数は、各年度末における数値であり、設置許可を受けて建設中の施設を含みません（第 4 章を除く。）。
- 4 本書に記載されている小数点以下の数値にあつては四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。
- 5 本書に記載されている法令名は、次により略称を用いています。

法	消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
危政令	危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）
危規則	危険物の規制に関する規則（昭和 34 年総理府令第 55 号）
条例	火災予防条例（昭和 37 年東京都条例第 65 号）

危 険 物 行 政 の 現 況 と
危 険 物 施 設 等 に お け る 事 故 の 概 要
(令 和 元 年)

東 京 消 防 庁
予 防 部 危 険 物 課